

# おきなわ I C T 総合戦略

## 中間評価

(対象年度：平成 26 年度～29 年度)

平成 3 1 年 3 月

沖縄県

## 目 次

第 1 章 中間評価の概要	3
---------------	---

第 2 章 基本施策の推進による取り組み状況	5
------------------------	---

1. 県民生活分野

2. 産業分野

3. 行政分野

4. 情報通信分野

5. 人材育成分野

第 3 章 後期計画期間に向けた施策展開	14
----------------------	----

資料編 中間評価総括票	17
-------------	----

# 第1章 総説

## 1 中間評価の概要

おきなわICT総合戦略（以下「戦略」。）は、ICT利活用等に関する目指すべき方向を示す「ビジョン編」と、目指すべき方向の実現に向け、各部局で取り組んでいる施策や今後取組の検討が必要と思われる施策を取りまとめた「プロジェクト編」の2部で構成されています。

ビジョン編については、計画期間の中間点である4年目を目途に、中間評価を実施し、課題や施策の展開方向を整理することにより、必要に応じて戦略を見直すとともに、プロジェクト編（後期）の策定に反映することを目的として実施するものです。

中間評価では、プロジェクト編（前期：平成26年～29年）に掲げる「主な取組」の達成状況を評価・点検し、その結果を踏まえ、プロジェクト編に掲げるこれまでの施策展開による前期の取り組み状況を確認することにより、後期計画期間に向けた施策の展開方向を確認することとします。

## 2 中間評価（前期）の総括

中間評価(前期)総括表		合計	取組達成	運用段階	順調	遅れ
1	県民生活分野	23	4	11	8	0
2	産業分野	21	4	10	7	0
3	行政分野	11	0	4	7	0
4	情報通信分野	11	0	1	7	3
5	人材育成分野	18	1	2	14	1

「達成」・・・各種取組が実施され、平成29年度までに終了したもの。

「運用」・・・システム開発等が完了し、運用段階にあるもの。

「順調」・・・各種取組が計画にそって進められ、継続して取組を行っていくもの。

「遅れ」・・・各種取組に遅れがあり、継続して取組を行っていくもの。

プロジェクト編（前期）に掲げる「主な取組」の達成状況は、84事業中、「取組達成」が9事業、システムの「運用段階」が28事業、「順調」が43事業となっており、一部「遅れ」となっている事業があるものの、各分野とも概ね順調に推進してきたといえます。

県民生活分野においては、地域医療連携システムの構築や防災情報システムの整備、バスロケーションシステム、多言語公共交通体系検索システム及びIC乗車券システム等を構築し公共交通の利用環境が改善されています。

産業分野においては、情報通信関連企業の立地数が着実に増加し、なかでも高付加価値型の業種の立地が進んでいるほか、県内情報通信関連企業の高付加価値化が進んでいます。

行政分野においては、社会保障・税番号制度推進のための番号利用業務システムの稼働、情報セキュリティの強化、業務継続性の確保に取り組んできました。

情報通信分野においては、防災通信の確保や平常時における行政情報伝達の効率化を図るために必要な総合行政情報通信ネットワークの高度化を図ったほか、離島地区における高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備等に取り組んできました。

人材育成分野については、教育用コンピュータの整備において、目標数値を達成したほか、高度情報通信産業人材育成により県内ICTエンジニアの知識・技術の高度化・強化が図られました。

## 第2章 基本施策の推進による取り組み状況

### 1 前期の取組状況

#### (1) 県民生活分野

【基本方向】 ICTによる豊かな県民生活の実現		合計	取組達成	運用段階	順調	遅れ
(1)	健康で安全、安心な暮らしの実現	8	0	7	1	0
(2)	環境に配慮し便利で快適な暮らしの実現	7	4	0	3	0
(3)	ふれあいや交流を促進し、活力ある地域を創造	8	0	4	4	0

「達成」…各種取組が実施され、平成29年度までに終了したもの。

「運用」…システム開発等が完了し、運用段階にあるもの。

「順調」…各種取組が計画にそって進められ、継続して取組を行っていくもの。

「遅れ」…各種取組に遅れがあり、継続して取組を行っていくもの。

「ICTによる豊かな県民生活の実現」に向けては、「健康で安全・安心な暮らしの実現」、「環境に配慮し便利で快適な暮らしの実現」及び「ふれあいや交流を促進し活力ある地域を創造」の3つの基本施策を掲げ、諸施策に取り組んできました。

「健康で安全、安心な暮らしの実現」に向けては、健康・長寿などを生かした県民の幸福度が高まる社会を構築し、次世代に継承していくことが求められていることから、保健医療・福祉サービス等の向上、防災体制の強化、サイバー犯罪に対する防犯等の強化の観点から「ICT活用地域医療連携システム構築事業」など8つの取組みを展開してきました。

保健医療・福祉サービスの向上の観点からは、特定健康診査結果や受診記録などを地域医療機関間で共有し、効果的な保健指導や治療が可能となる体制を構築するとともに、広域災害救急医療情報システムの導入やDMAT（災害派遣医療チーム）の養成等により、災害時における迅速な救急医療活動を可能とする体制を構築しました。加えて、県内8カ所の周産期母子医療センターの空床情報をインターネットで閲覧できる環境を整備し、一般産科と連携を図り、円滑な搬送を行う体制を構築するとともに、各地域における高齢者等への支援・日常的な見守り等を行うために、必要な情報共有システム整備への支援を行うことにより、地域の実情に応じた高齢者への適切な支援を行う環境を整備しました。

また、防災体制の強化の観点からは、映像管理サブシステム等、河川やダムの情報基盤の整備や土砂災害情報も含めた「沖縄県防災情報システム」の再構築を図り、サイバー犯罪に対しては、スマートフォン等の解析機材の整備と併せてサイバー攻撃対策等に必要の人材育成等を行うとともに、防犯講話の実施により県民のICTリテラシー向上を推進しました。

「環境に配慮し便利で快適な暮らしの実現」に向けては、自然環境の保全、低炭素島しょ社会の実現、交通インフラの利便性向上、離島等におけるICT利活用促進の観点から「環境影響評価支援システム推進事業」など7つの取組を展開してきました。

自然環境の保全の観点からは、環境影響評価図書等の電子化を行い、保全対策の立案が可能となる体制を構築し、低炭素島しょ社会の実現の観点からは、空調等設備や太陽光・風力発電で得られた大規模な電力をICTにて制御する実証実験を行い、得られた知見を用いて、実店舗や民間事業者等への技術支援を行うとともに、宮古島内のエネルギーの効率化を図るためのITを活用した制御モデル案を創出しました。

その他、行き先電光表示器等多言語対応機器やIC乗車券システム等の導入、高度化光ビーコンの整備等により、交通インフラの利便性の向上及び交通の円滑化を図るとともに、実証実験を通して高齢者等の見守り、学力向上支援等、離島におけるICTの利活用を推進しました。

「ふれあいや交流を促進し活力ある地域の創造」に向けては、イチャリバチャオーダー、ユイマールなど沖縄の心に根ざした相互扶助の精神の醸成が求められていることから、沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり、共助・共創型地域づくりの推進、平和の心の発信と平和学習の推進、ワーク・ライフ・バランスの推進の観点から、「琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業」など8つの取組みを展開してきました。

琉球王国の外交文書や琉球政府文書のデジタル化により琉球史の教育への利活用を促進するとともに、各分野で活躍している女性に関する人材情報データベースを整備し、女性の更なる社会参画の促進が可能となる環境を整備しました。

加えて、沖縄戦の実相を継承し、平和を希求する心を育む観点から、沖縄戦体験者の証言等のデジタル化や多言語化、沖縄戦で消失した近代沖縄史料のデジタル化等進めました。

実施した23事業の内、4つの事業が完了、11事業においては、システム開発を終え、当該システム等を活用して各施策を推進しているところであり、「琉球政府文書等の記録保存措置事業」等8事業については、計画に沿って琉球政府文書のデジタル化等を推進しているところです。

## (2) 産業分野

【基本方向】	合計	取組達成	運用段階	順調	遅れ
ICTによる産業の活性化	21	4	10	7	0
(1) 情報通信関連産業の振興	7	3	0	4	0
(2) 観光リゾート産業の振興	1	0	0	1	0
(3) 農林水産産業の振興	8	0	8	0	0
(4) 情報通信関連産業と他産業の連携による新たなサービス開発の促進	1	0	0	1	0
(5) 中小企業等の競争力強化	1	0	1	0	0
(6) ICTスキル向上による雇用機会の創出	1	1	0	0	0
(7) 知的・産業クラスターの形成	1	0	1	0	0
(8) 国際協力・貢献活動	1	0	0	1	0

「達成」…各種取組が実施され、平成29年度までに終了したもの。

「運用」…システム開発等が完了し、運用段階にあるもの。

「順調」…各種取組が計画にそって進められ、継続して取組を行っていくもの。

「遅れ」…各種取組に遅れがあり、継続して取組を行っていくもの。

「ICTによる産業の活性化」に向けては、「情報通信関連産業や観光リゾート産業、農林水産産業の振興」、「情報通信関連産業と他産業の連携による新たなサービス開発の促進」、「中小企業等の競争力強化」、「ICTスキル向上による雇用機会の創出」、「知的・産業クラスターの形成」及び「国際協力・貢献活動の」の8つの基本施策を掲げ、諸施策に取り組んできました。

「情報通信関連産業の振興」に向けては、東アジアの中心に位置し、豊富な若年労働者を有するなど本県の特性を最大限に生かした情報通信関連産業の更なる発展を図ることが求められていることから、国内外におけるプロモーションや企業訪問等によりIT産業の集積を促進するとともに、本県のニアショア拠点化に向けブリッジ人材の育成等を行いました。

また、モバイル機器等の検証基盤や重要生活機器等のセキュリティ検証基盤の構築、国内外の民間企業等で構成される国際IT研究機関による研究開発基盤の拡張や研究開発等への支援、国際会議等の開催を通じた本県の知名度向上、また、県内IT産業の国際競争力を高める長期的な戦略を推進するための「沖縄ITイノベーション戦略センター」の設立に向けた取組を推進しました。

「観光リゾート産業の振興」に向けては、世界に誇れる“沖縄観光ブランド”の確立に向けて、スカイプ等を活用した多言語コンタクトセンターの運営や、海外の旅行エージェントと県内事業者のマッチングを図る「沖縄観光ビジネスマッチングサイト」を制作する等、外国人観光客の受入体制整備を図りました。

「農林水産産業の振興」に向けては、持続的な成長発展に向けた取組が求められている

ことから、農地データバンクを活用した就農支援や、農業技術に関する調査研究成果等の電子化による情報の共有化、アグー豚肉の生産流通履歴情報を提供するシステムや県産木材に関する情報発信のためのコンテンツ制作、水産資源の管理・環境保全するための漁獲状況等に関する情報をとりまとめたシステムの構築等に取り組みました。

また、「情報通信関連産業と他産業の連携による新たなサービス開発の促進」については、各種課題解決に向けたソリューションの提供を促進することにより、本県産業の継続的な育成・成長力強化を図る観点から、情報通信関連事業者との連携・協業による他産業の高度化・効率化を促進するため、遠隔医療支援や公共施設管理等のアプリケーション開発への支援を行いました。

「中小企業等の競争力強化」に向けては、沖縄の伝統工芸資源（素材や技法等）をデータベース化し、高付加価値な工芸製品開発を目指す高度人材の育成を行い、「ICTスキル向上による雇用機会の創出」の観点からは、子育て中の一人親世帯の求職者へのICTスキル向上に向けた研修を実施しました。

「知的・産業クラスターの形成」に向けては、様々な施策を通じて産官学が連携し、そこから生み出される研究開発成果等を活用して新事業・新産業を創出することが求められていることから、基礎研究から応用研究への移行を支援するための、血液検査等の医療データを蓄積・共有するシステムの構築への支援を行いました。

「国際協力・貢献活動」に向けては、本県の地理的特性やこれまで培った経験等を生かし、我が国及びアジア・太平洋地域における持続的発展に寄与することが求められていることから、情報通信関連分野においても、JICA 沖縄において途上国から招聘した研修員に対するIT分野等の研修を実施するなど国際協力機関等との連携による積極的な情報提供、技術協力などの取組が推進されております。

実施した21事業の内、4つの事業が完了し、10事業においては、システム開発を終え、当該システム等を活用して農林水産振興や工芸振興等に係る各施策を推進しているところであり、残り7つの情報産業関連の県内技術者の高度化等に係る人材育成や企業誘致等の取組等については、計画に沿って順調に事業を推進しているところです。



### (3) 行政分野

【基本方向】		合計	取組達成	運用段階	順調	遅れ
ICTによる行政サービスの向上と業務効率化		11	0	4	7	0
(1)	利便性の高い行政サービスの提供	3	0	0	3	0
(2)	情報システムの効率化・低コスト化	3	0	1	2	0
(3)	情報セキュリティの強化、業務継続性の確保	1	0	0	1	0
(4)	ICTガバナンス体制の強化、人材育成	1	0	1	0	0
(5)	教育行政や学校安全対策におけるICT利活用	3	0	2	1	0

「達成」…各種取組が実施され、平成29年度までに終了したもの。

「運用」…システム開発等が完了し、運用段階にあるもの。

「順調」…各種取組が計画にそって進められ、継続して取組を行っているもの。

「遅れ」…各種取組に遅れがあり、継続して取組を行っているもの。

「ICTによる行政サービス向上と業務効率化」に向けては、「利便性の高い行政サービスの提供」、「情報システムの効率化・低コスト化」、「情報セキュリティの強化、業務継続性の確保」、「ICTガバナンス体制の強化、人材育成」及び「教育行政や学校安全対策におけるICT利活用」の5つの基本施策を掲げ、諸施策に取り組んできました。

「利便性の高い行政サービスの提供」に向けては、利用者に普及しているスマートデバイスやSNS等の活用、行政サービス提供機会の拡大が求められていることから、行政手続のオンライン化や、地図情報のオープンデータ化等による公共データの共有化等の取組を推進しました。

「情報システムの効率化・低コスト化」に向けては、システム導入等に係るコスト縮減の観点から、県及び各市町村のインターネット環境機器の集約・監視を図るための「自治体情報セキュリティクラウド」の構築や、教育・保育従事者の経験年数等の情報のデータベース化等を行い、業務の効率化を図りました。

「情報セキュリティの強化と業務継続性の確保」に向けては、サイバー空間における様々な脅威への対応を強化する観点から、職員研修や監査等を計画的に実施し、情報セキュリティの強化に取り組みました。

「ICTガバナンス体制の強化と人材育成」については、システムの全体最適化を図る観点から、任期付きIT専門職員を配置し、仮想化技術を活用したシステムの効率化やセキュリティ強化等に取り組みました。

「教育行政や学校安全対策」の観点については、ICTを活用した校務の効率化・高度化を図るため、校務支援システムを導入するとともに、校務用パソコンの導入を推進しました。

実施した11事業の内、4事業においては、システム開発を終え、当該システム等を活用して業務の効率化等を図っているところであり、残り7つの事業については、電子オンライン化やセキュリティ強化など計画に沿って、順調に事業を推進しているところです。

#### (4) 情報通信分野

【基本方向】	合計	取組達成	運用段階	順調	遅れ
ICT利活用等の下支えとなる情報通信基盤の整備	11	0	1	7	3
(1) 沖縄県総合行政情報通信ネットワークの高度化	1	0	1	0	0
(2) 本島－離島間の中継伝送路整備	1	0	0	1	0
(3) 全島超高速ブロードバンド環境の実現	1	0	0	1	0
(4) 公衆無線LANの整備	1	0	0	1	0
(5) 情報通信関連ビジネス環境の整備	7	0	0	4	3

「達成」…各種取組が実施され、平成29年度までに終了したもの。

「運用」…システム開発等が完了し、運用段階にあるもの。

「順調」…各種取組が計画にそって進められ、継続して取組を行っているもの。

「ICT利活用等の下支えとなる情報通信基盤の整備」に向けては、「沖縄総合行政情報通信ネットワークの高度化」、「本島－離島間の中継伝送路整備」、「全島超高速ブロードバンド環境の実現」、「公衆無線LANの整備」及び「情報通信関連ビジネス環境の整備」の5つの基本政策を掲げ諸施策に取り組んできました。

「沖縄総合行政情報通信ネットワークの高度化」に向けては、災害時における防災通信の確保や行政情報伝送の効率化等を図るため、沖縄県本島周辺離島や先島、南北大東島のネットワーク回線の大容量化のための有線・無線回線を整備し、また無線中継局や市町村端末局の整備を行いました。

「本島－離島間の中継伝送路整備」及び「全島超高速ブロードバンド環境の実現」に向けては、本島離島間の海底光ケーブルの整備や超高速ブロードバンド環境の整備促進に取り組み、離島等の情報格差の是正に取り組みました。

「公衆無線LANの整備」に向けては、観光振興の観点から飲食店や宿泊施設等へのwifi設置に対し助成を行うこととともに、各市町村において、離島振興や観光振興、災害時の対応の観点から、港や役場、小学校、観光地、避難所等にwifi整備を行い住民や観光客の利便性向上が図られました。

「情報関連ビジネス環境の整備」に向けては、情報通信インフラの拡大に向け、「クラウドデータセンター基盤の構築」など7つの取組を展開してきました。

本県の地理的特性を活用するためクラウドデータセンターを整備するとともに、クラウドネットワークを活用したビジネスモデルを構築する民間企業に回線利用料やシステム構築費等を支援し、クラウドネットワークの新たな利活用を促進しました。加えて、企業の県内立地や雇用の拡大に資するため、情報通信関連企業に対して、沖縄－本土間の情報通信費の一部支援や、企業誘致活動を展開することにより企業集積を図りました。

また、アジア－沖縄－首都圏間を直接接続する海底光ケーブルを敷設することにより、国内外向け情報通信基盤の拡充を図りました。

実施した11事業の内、1事業が完了し運用が開始され、「情報通信基盤の整備」等7

事業については、計画に沿って順調に事業を推進しているところです。また、3事業については計画に遅れがあるものの引き続き事業を推進していきます。

## (5) 人材育成分野

【基本方向】	合計	取組達成	運用段階	順調	遅れ
創造的ICT人材育成	18	1	2	14	1
(1) 県民のICTリテラシーの向上	1	0	0	1	0
(2) 学校教育におけるICTの利活用	5	0	0	5	0
(3) 社会教育分野におけるICTの利活用	4	0	2	2	0
(4) 産業振興や地域を支える人材の育成	8	1	0	6	1

「達成」…各種取組が実施され、平成29年度までに終了したもの。

「運用」…システム開発等が完了し、運用段階にあるもの。

「順調」…各種取組が計画にそって進められ、継続して取組を行っていくもの。

「遅れ」…各種取組に遅れがあり、継続して取組を行っていくもの。

「創造的 ICT 人材の育成」に向けては、「県民の ICT リテラシーの向上」、「学校教育における ICT 利活用」、「社会教育における ICT 利活用」及び「産業振興や地域を支える人材の育成」の4つの基本施策を掲げ、諸施策に取り組んできました。

「県民の ICT リテラシーの向上」の向けでは、サイバー犯罪に対して、スマートフォン等の解析機材の整備と併せてサイバー攻撃対策時等に必要な人材教育等を行うとともに、防犯講話の実施により県民の ICT リテラシー向上を推進しました。

「学校教育における ICT 利活用」に向けては、子どもたちが「生きる力」として必要な情報を主体的に取捨選択し利活用する力を身につける必要があります。このため、学校における情報通信環境の整備や教員の ICT 活用指導力の更なる向上などの観点から5つの取組みを展開してきました。

学校における情報通信環境の整備の観点からは、学校において無線 LAN を整備し教育用タブレット等の更新を行い、授業において児童生徒の情報活用能力向上が促進を図りました。また、教員の ICT 活用指導力の更なる向上の観点からは、ICT 活用に関する研修、情報モラルに関する研修、また県立高校においては、ICT 関連の資格取得に関する研修を行いました。

「社会教育における ICT 利活用」に向けては、県民のライフステージに応じた学習機会の提供・拡充のため、生涯学習情報の充実やいつでもどこでもだれでも同じ情報を享受できる環境の構築の観点から、「生涯学習プログラムの充実」など4つの取組みを展開してきました。

生涯学習情報の充実の観点からは、ウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」を通して生涯学習情報を広く発信することで、県民の学習機会の拡充を図ることができまし

た。また、いつでもどこでもだれでも同じ情報を享受できる環境の構築の観点からは、遠隔講義配信システムを構築し、講座のライブ配信やオンデマンド講座の配信により、離島などの地理的要因や個々の経済的・時間的制約に左右されずに講座等を受講できる環境を整備しました。

「産業振興や地域を支える人材の育成」に向けては高度 IT 人材の育成、犯罪の多様化・高度化に対応できる人材育成の観点から、「高度情報通信産業人材育成」や「警察基盤整備事業」など 8 つの取組みを展開してきました。

高度 IT 人材の育成の観点からは、高度 IT 技術者育成のための講座を実施するとともに、デジタルコンテンツの人材育成を支援しました。加えて、小中学生向けのロボット教室などのワークショップや広報イベントを開催し、将来の情報通信関連産業を担う人材の育成を行うとともに、UI ターン向けセミナーを行うなど幅広い人材の確保に努めました。また、アジア IT 技術者や経営者を招へいし、県内 IT 関連企業の OJT 研修を行うことにより、県内企業とアジア企業との人的ネットワークの構築を図りました。

犯罪の多様化・高度化に対応できる人材育成の観点からは、サイバー犯罪対策課等を設置し、サイバー犯罪に精通した人材の育成を図りました。

実施した 18 事業の内、2 事業がシステム開発を終え、当該システム等を活用し各施策を推進しているところであり、「ICT 活用環境整備」等 14 事業については、計画に沿って順調に事業を推進しているところです。また、1 事業については計画に遅れがあるものの引き続き事業を推進していきます。

## 2 後期に向けての取組

プロジェクト編（前期）に掲げた 84 の取組のうち、37 事業が事業終了又はシステム開発を終え、当該システムを活用した運用段階に入っており、その他事業については一部、施設整備等事業に遅れが生じているものの、計画に沿って順調に事業が進められています。

「順調」及び「遅れ」と評価された取組については、「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」の実現に向けて、引き続き継続して取組を推進していくことが重要であり、効果的な推進を図る観点から、進捗管理も併せて行っていく必要があります。

なお、システム開発を終え運用段階となっている取組については、当該システムを活用して個別計画等に基づき進捗管理等が行われていることから、必要に応じて取組の推進状況等を確認していくこととします。

## 第3章 後期計画期間に向けた施策展開

### 1 基本的考え方

I C Tは、県民生活、産業振興、行政などあらゆる分野において、様々な社会的課題を解決する有効なツールとなり得るものであり、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に示す目指すべき将来像の実現に向けた基本施策を、I C Tの利活用により加速、進化させることが重要です。このためビジョン編では、「県民生活」、「産業」、「行政」の各分野と、これら3つの分野の下支えとなる「情報通信基盤」及び「人材育成」を加えた5つの分野及び25項目の基本施策を掲げ、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」の実現に向け、取組を推進してきました。

これらI C Tを活用した取組を推進した結果、約4割の事業が完了又はシステム開発を終え、当該システム等を活用した運用段階に入っております。また、その他事業については、一部、施設整備等事業に遅れが生じているものがあるものの、計画に沿って順調に事業を推進しているところです。

「沖縄21世紀ビジョン基本計画」の実現に向けては、ビジョン編で示した取組を着実に実施することが重要であり、後期計画期間においても、継続中の事業について引き続き取組を推進するとともに、前期プロジェクト期間中において、I C T技術の進展や国の動き等により更なる強化が求められる取組については、継続事業と併せて推進していくこととします。

### 2 更なる強化が求められる施策の展開方向

これまでの取組に加え、更なる強化が求められる以下の取組等については、継続事業と併せて、個別具体的な施策を展開していきます。

#### (1) 沖縄I Tイノベーション戦略センターを司令塔とした産業全体の生産性と国際競争力の向上

県内情報通信関連産業の振興にあたっては、海外展開や更なる高度化・多様化に向けた取組が重要であり、さらに、情報通信技術が他産業の効率化・高度化に寄与するためには、県内の情報通信関連産業が観光・医療・教育・農商工等の他産業との連携を強化し、クラウドコンピューティング、IoT、ビッグデータ・オープンデータ等の技術を活用した新たなサービスの創出を促進する必要があります。

このため、平成30年5月1日に、沖縄経済の振興に向けた中長期的な成長戦略を提言し実行する産業支援機関として、「一般財団法人沖縄I Tイノベーション戦略センター（以下「ISCO」という。）」を設立しました。今後はISCOの事業活動を通じた成長戦略の実行により、沖縄におけるイノベーションの拠点として県内産業界の課題解決と新たな価値創造の実現を目指します。

## (2) 官民データ活用の促進

国においては、インターネットを通じて流通する多様かつ大量のデータを活用することにより、急速な少子高齢化の進展への対応等の我が国が直面する課題解決に資することを目的に、平成 27 年 12 月に「官民データ活用推進基本法」（以下、「基本法」という。）を公布・施行しました。

基本法では、国と各地方公共団体等との間の施策について、一定の整合性を確保する観点から、「都道府県官民データ活用推進計画」の策定が位置づけられており、同計画は、「手続きにおける情報通信の技術の利用等に係る取組」、「官民データの容易な利用等に係る取組」、「個人番号カードの普及及び活用に係る取組」、「利用の機会等の格差の是正に係る取組」、「情報システムに係る規格の整備及び互換性の確保等に係る取組」を通じて、官民データの利用環境の整備促進を図り、事務負担の軽減、地域課題の解決、住民及び事業者の利便性向上等に寄与することを目的とされています。

本県においては、これら 5 つの取組は、「おきなわ I C T 総合戦略」（平成 27 年策定）に既に盛り込まれ、平成 26 年度より取組を推進してきたところですが、後期計画においては、基本法の趣旨を踏まえ、これら取組の更なる強化を図ります。

### ① 手続きにおける情報通信の技術の利用等に係る取組

「手続きにおける情報通信の技術の利用等に係る取組」については、行政サービスの高度化を図るため、一般住民等を対象に行政手続のオンライン化に取り組んだ結果、電子申請利用件数（県民向け）は、平成 29 年度で 22,543 件となり、平成 26 年度の 15,382 件から順調に取組が実施されています。

後期計画においては、更なる利用拡大に向け、庁内の手続の棚卸しを行い、環境整備が整ったものから順次、オンライン化を図ります。

### ② 官民データの容易な利用等に係る取組

「官民データの容易な利用等に係る取組」については、「沖縄オープンデータカタログ（試行版）」として、平成 29 年度までに 61 の統計データ等を公開し、取組を実施してきました。

後期計画においては、オープンデータの更なる拡大に向け、本県において H P 等で公開しているデータについては、個人情報など公衆の保護に支障があるもの等を除き、オープンデータ化を図ります。

### ③ 個人番号カードの普及及び活用に係る取組

「個人番号カードの普及及び活用に係る取組」については、平成 29 年 11 月より、異

なる行政機関間で、マイナンバーを活用して特定個人情報を照会・確認する「情報連携」が本格運用され、本県においても、一部の事務において他機関間及び庁内間での情報連携が行われております。

また、国においては、住民サービスの向上等を図る観点から、マイキープラットフォーム等、マイナンバーカードの様々な利活用に向けた方策について取り組まれています。

後期計画においては、引き続き、情報連携拡充等マイナンバー制度の円滑な運用及びセキュリティ確保に取り組むとともに、マイナンバーカードの利活用については、国の取組や先進事例等を市町村と情報共有を図り、活用分野の検討等、取組を推進します。

#### ④ 利用の機会等の格差の是正に係る取組

「利用の機会等の格差の是正に係る取組」については、離島地区と都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、沖縄本島と各離島を結ぶ海底光ケーブルの整備に取り組んだ結果、超高速ブローバンド基盤整備率は、平成29年で97.2%となっており順調に取組が実施されています。

後期計画においては、整備率の更なる向上に向け、北大東島への新たな海底光ケーブル敷設に向けて取組を推進するとともに、その他地域については、各地域の特性に応じた情報通信のあり方について検討を行い、安定的な通信の確保を図っていきます。

#### ⑤ 情報システムに係る規格の整備及び互換性の確保等に係る取組

「情報システムに係る規格の整備及び互換性の確保等に係る取組」については、大型システムである税務システムや文書管理システムについて仮想化技術を導入し物理サーバーを削減するなど、1億559万円の費用削減効果がありました。

後期計画においても、引き続き取組を加速させるため、技術の進展等も踏まえつつ、全体最適化の観点から、クラウド化等を含めた情報システムの適切な調達と管理運営を推進します



# 資料編

## 中間評価総括票

# 1 県民生活分野 ICTによる豊かな県民生活の実現

## (1) 健康で安全・安心な暮らしの実現

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	プロジェクト編 記載NO	H26～H29の総括		担当部	担当課
					総括概要	前期の施策評価		
1	IT活用地域医療連携システム構築事業	圏域の中核病院である県立病院に電子カルテシステムを整備し、県医師会が構築する地域連携クリティカルパス（おきなわ津梁ネットワーク）により地域の医療連携体制を構築する。	特定健康診査の結果を基本情報に、各医療機関における検査結果や地域医療連携バス情報、医療機関や各医療保険者が行う特定保健指導情報等を集積及び共有し、県民への適切な保健指導や医療勧奨、治療を行う。	1-(1)-①	既存ネットワークシステムの機能拡充や県民への普及啓発等の取組みを支援することにより、地域連携クリティカルパス導入圏域数及び登録患者数が増加、患者本人の状態（特定健康診査の結果や受診記録など）を地域の医療機関の間での共有が図られ、効果的な保健指導や治療ができる体制の構築が進んだ。	運用段階	保健医療部	医療政策課
2	災害時の救急医療体制の充実	災害時に迅速な救急医療活動の展開を図るため、DMAT（災害派遣医療チーム）の養成、広域災害救急医療情報システムの導入・運用を行う。	広域災害救急医療情報システムの導入	1-(1)-②	広域災害救急医療情報システムの導入及びDMAT（災害派遣医療チーム）の養成を行うことにより、災害時における医療提供体制の充実・高度化を図った。	運用段階	保健医療部	医療政策課
3	周産期保健医療体制整備事業	全ての妊産婦に安全、安心な妊娠・出産ができる環境と、新生児の健やかな発育発達を支える環境を整えるため、周産期保健医療体制の整備を図るとともに、本県の実情に即した総合的な周産期保健医療の確保、向上に資する関係者研修会を行う。	周産期母子医療センターの空床情報をインターネットで管理	1-(1)-③	県内8箇所の周産期母子医療センターにおける空床情報をインターネットで常時閲覧できる環境を確保したことで、周産期母子医療センター相互の連携や円滑な搬送が可能のとなった。今後も安定的な管理運営（稼働）を行い、搬送の円滑化や迅速化につなげる。	運用段階	保健医療部	地域保健課
4	地域支え合い体制づくり推進事業	ひとり暮らし高齢者や高齢者だけの世帯が増加傾向にある中、その安否確認や日常生活支援については、市町村などの行政サービスだけでなく、地域住民による取組みが重要である。当該事業を通じて、地域における高齢者等への支援や日常的な見守り・支え合う体制づくり、地域ネットワーク作り等を促進する。	情報共有のためのネットワークやシステムの整備等	1-(1)-④	地域における高齢者等への支援や日常的な見守り・支え合う体制づくり、地域ネットワークづくり等の観点から、先進的・パイロット的な情報共有システムの整備の支援を行ったことにより、実情に即した事業支援を展開することができた。	運用段階	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課
5	治水対策（情報提供等）	治水対策については、ダム情報基盤、河川情報基盤の整備により、洪水時の避難活動の迅速化や被害軽減を図ります。	ダム情報基盤の整備、河川情報基盤の更新	1-(1)-⑤	基幹システム及び映像管理サブシステムを構築し、一般向けの運用を開始した。また、ダムの管理用制御処理設備の更新を行ったことで、貯水位や放流等の観測情報を一般住民へ提供することができ、避難判断の迅速化が図られた。	運用段階	土木建築部	河川課
6	土砂災害警戒避難体制支援事業	土砂災害から県民の生命を守るため、市町村の行う防災訓練を支援し、土砂災害に対する警戒避難体制の整備を促進する。	即報システムの強化	1-(1)-⑥	本取組で整備した「土砂災害情報システム」については、既存の「防災情報システム」へ統合を図り、市町村が行う土砂災害に係る防災訓練を支援することにより、警戒避難体制の構築を図った。	運用段階	土木建築部	海岸防災課

7	沖縄県防災情報システム機能強化事業	<p>県・市町村・消防本部間で各種の気象観測情報や被害情報を伝達・共有するシステムとして平成16年度より運用を開始して以来、災害時の初動体制確立に大きな役割を果たしてきた「沖縄県防災情報システム」において、東日本大震災の教訓を踏まえた機能強化のための再構築を実施する。</p>	防災情報システムの強化	1-(1)-⑦	<p>システムの強靱化、汎用性の向上等、既存の「防災情報システム」の再構築及び広報の充実を図ることにより、災害に関する情報共有及び伝達の効率化が図られた。</p>	運用段階	知事公室	防災危機管理課
8	サイバーセキュリティ対策事業	<p>サイバー犯罪及びサイバー攻撃を抑制するため、サイバー犯罪の事件検挙の推進、サイバー空間に氾濫する違法・有害情報の排除、インターネット利用者のマナー・モラルの向上と危険性を認識させる広報啓発活動、サイバー犯罪捜査のための資機材の整備、サイバー犯罪・サイバー攻撃対策に必要な人材の育成に取り組む。</p>	<p>スマートフォンやパソコンの解析を迅速に行うための解析用資機材やソフトウェアを整備        県民のICTリテラシー向上を推進するため、県警察ホームページや電子メールによる情報発信、防犯講話等を実施</p>	1-(1)-⑧	<p>解析用資機材やソフトウェア等の整備、サイバー犯罪・サイバー攻撃対策等に必要な人材育成等を行った。        これらの取組により、平成29年はサイバー犯罪の検挙件数が過去最多となり、平成29年中、サイバーテロの発生は確認されていない。        また、サイバー犯罪にかかる防犯講話やインフラ事業者に対する指導等を実施することにより、県民のICTリテラシー向上を推進した。</p>	順調	警察本部	生活安全部サイバー犯罪対策課、警備部警備第一課

# 1 県民生活分野 ICTによる豊かな県民生活の実現

## (2) 環境に配慮し便利で快適な暮らしの実現

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	プロジェクト編 記載NO	H26～H29の総括		担当部	担当課
					総括概要	前期の施策評価		
9	環境影響評価支援システム推進事業	県内で環境影響評価手続を経た大規模な事業において実施された、貴重種の移植等の環境保全措置の事例を取りまとめ、その効果の分析・検証を実施し、本県の環境特性についての知見を集積する。また、当該事業の結果及び得られた知見を適切に公開し、環境影響評価手続の質的向上を図る。	環境影響評価支援情報の発信	1-(2)-①	環境影響評価支援システムを整備し、これまでに実施された環境影響評価図書等（許諾が得られたもののみ）の電子化を行い、公開した。これにより、地域の環境状況及び貴重種等の保全策等の知見を誰でも利用できるようになり、更なる環境保全対策の立案が可能になる体制を構築した。	取組達成	環境部	環境政策課
10	空調等のIT制御による省エネ削減効果の実証（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）（事業終了）	通信機能を有した省エネデマンド制御システムを県内で開発し、実際の店舗に同システムを設置し、設置店舗において効率的な電力消費となるようシステムの開発と実証を実施する。	既存店舗における空調や冷凍・冷蔵庫及び照明設備のIT制御による省エネと本店による中央監視及び遠隔操作の実証	1-(2)-②	通信機能を有した省エネデマンド制御システムを開発し、実証実験を行うことで得られた、省エネに効果的な負荷や制御手法に関する知見を基に、実証店舗へ省エネモデルの提言を行った。	取組達成	商工労働部	産業政策課
11	太陽光・風力発電大量導入による系統安定化対策等実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）（事業終了）	電力の供給側における再生可能エネルギーの大量導入を図るため、大規模な再生可能エネルギーを系統に連系した場合における安定化技術を確立する。	大規模な太陽光や風力発電設備で発電された不安定な電力をICTで制御したときの電力系統への影響を把握するための実証	1-(2)-③	名護市に設置した1,000kWの太陽光発電設備及び、大宜味村に設置した2,000kW×2基の風力発電設備にて、発電状況及び系統の安定化対策に関する実証研究を行った。本実証により、系統安定化に向けての最適な出力制御及び蓄電池制御の知見が得られ、民間事業者の系統連系の際に技術的な面で活用されている。	取組達成	商工労働部	産業政策課
12	宮古島市スマートコミュニティ実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）	宮古島においてIT技術を駆使し、島内の電力供給を最適化するためのシステムを構築し、実証を行う。	宮古島において、再生可能エネルギーを無駄なく最大限効率良く利用するため、エネルギーマネジメントシステムの実証	1-(2)-④	これまでの実証で得られたEMS技術や知見から、農業用ポンプや電気式給湯器等を遠隔制御し、宮古島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデル案を創出した。今後は、検討したモデル案を宮古島内にて実運用実証し、最適モデルの構築及び他島への横展開を目指していく。	順調	商工労働部	産業政策課
13	公共交通利用環境改善事業	県民や観光客の移動利便性の向上、高齢者や障がい者などのいわゆる交通弱者の移動の確保、中南部都市圏の交通渋滞緩和、低炭素社会の実現を図ることを目的に、公共交通の利用者を増大させるための利用環境の改善を図る。	バスロケーションシステム、多言語公共交通検索システム、IC乗車券システムの構築	1-(2)-⑤	多言語対応機器（バス停標識、行先電光表示器、車内案内表示器）等の導入や、IC乗車券システムの拡張利用検討に取り組むことにより、県民や観光客の移動利便性の向上が図られた。	順調	企画部	交通政策課

14	交通安全施設等整備事業	<p>道路における交通の安全と円滑を確保するため、交通信号機の新設・改良・更新、交通管制システムの充実・高度化、管制エリアの拡大及び信号機の集中制御化、高度道路交通システム（ITS）の整備に取組、交通安全環境の整備を推進する。</p>	<p>交通管制システムの高度化の一環として、H26年度から高度化光ビーコンへの整備を推進していく。</p>	1-(2)-⑥	<p>高度化光ビーコンを66基整備し、交通の円滑化を図った。</p>	順調	警察本部	交通部交通規制課
15	離島ICT実証・促進事業	<p>離島地域でのICTの利活用促進を図るため、実証事業（医療・福祉分野（7町村）、教育分野（5町村））を実施する。 また、ICT利活用促進による離島振興施策に対する離島ICT利活用促進検討委員会からの意見聴取や、離島地域におけるICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを石垣島及び宮古島で開催する。</p>	<p>離島地域で各分野におけるICTの利活用促進を図るための利活用調査を実施し、実証実験（医療・福祉・教育分野）を行う。また、調査及び実証実験の結果や検討委員会の提言等を踏まえ、離島地域におけるICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを開催する。</p>	1-(2)-⑦	<p>離島におけるICT利活用の実証事業として「高齢者等見守り・健康管理実証事業（医療・福祉）」及び「離島学力向上支援実証事業（教育）」の2分野において実証事業を実施し、一定の成果が得られたことから、町村事業へ移行した。</p>	取組達成	企画部	地域・離島課

# 1 県民生活分野 ICTによる豊かな県民生活の実現

## (3) ふれあいや交流を促進活力ある地域を創造

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	プロジェクト編 記載NO	H26～H29の総括		担当部	担当課
					総括概要	前期の施策評価		
16	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	沖縄独自の歴史文化の原点につながる琉球王国の外交文書「歴代宝案」及び交流史等に関する資料を早期に編集・刊行するとともに、収集資料および「歴代宝案」等の保存と活用のためデジタル化に取り組む。	琉球王国外交文書等のデジタル化	1-(3)-①	琉球史の教育への利活用及び研究の進展を図るため、琉球王国の外交文書「歴代宝案」や交流史などに関する資料の保存活用を図るため、デジタル化・テキスト化の整備を推進した。	運用段階	教育庁	文化財課
17	琉球政府文書等の記録保存措置事業	琉球政府文書デジタル・アーカイブ推進事業 ・資料のデジタル化 ・資料の修復保存措置	琉球政府文書等のデジタル化	1-(3)-②	デジタル化した文書について、書誌情報の登録及び個人情報等保護措置を行い、インターネットに公開したことで、より多くの県民が利用・理解しやすい環境の整備に繋がった。また、インターネット公開システム改修に伴う検索性の向上及び資料解説の充実により、琉球政府文書の周知及び遠隔地からの歴史資料の活用拡大に繋がった。 引き続き、離島住民を含む多くの県民の琉球政府文書の利用を図るため、本取組を継続する必要がある。	順調	総務部	総務私学課
18	社会全体における男女共同参画の実現	県や市町村の審議会等、政策・決定方針の場へ女性の参画を促進することを目的とし、県内外の各分野で活躍している女性に関する情報を収集・登録・公開する。 男女共同参画社会への意識啓発を広く県民に行う。	人材情報データベースの整備	1-(3)-③	各分野で活躍している女性に関する人材情報データベースを整備し、公開するとともに、第4次沖縄県男女共同参画計画について、広く県民に広報啓発を行うことにより、女性の更なる社会参画の促進を図った。	運用段階	子ども生活福祉部	平和援護・男女参画課
19	村づくり交付金	持続的な農業の展開とともに個性的で魅力ある村づくりを推進するため、本事業を実施している市町村に対して補助金を交付し、農村の活性化に寄与する。	情報基盤施設の整備 南城市では「南城市防災システム」を構築して災害に関する情報を住民に提供しているところである。	1-(3)-④	南城市における防災システム構築事業に対して支援を行った。 当該事業は、平成30年度内完了の予定。	順調	農林水産部	農地農村整備課
20	平和学習デジタルコンテンツ整備事業	戦争経験のない世代に対して、沖縄戦の歴史的教訓の情報を発信するため、これまで収集した沖縄戦体験者の証言等をデジタルコンテンツとして整備し、インターネットや、携帯端末（スマートフォン等）で公開する。	沖縄県平和祈念資料館と沖縄県公文書館が所蔵する資料をデジタル化し、「沖縄平和学習アーカイブ」としてインターネットを通して発信。	1-(3)-⑤	沖縄戦体験者の証言等を沖縄平和学習アーカイブサイトにより、インターネットを通して発信し、これにより、沖縄戦の悲惨な体験を次世代に継承し、平和学習の促進を図ることができた。	運用段階	子ども生活福祉部	平和援護・男女参画課
21	「戦世の記憶」平和発信強化事業	沖縄戦の記憶を次世代に継承するため、また、平和を希求する「沖縄のこころ」を国内外に強く発信するため、新たに30名の戦争体験者の証言映像を収録して多言語化する。同時に、平和祈念資料館所蔵の沖縄戦証言ビデオや沖縄戦フィルムなどのデジタル化・DVD化を行って、インターネットでの発信や貸出を行う。	戦争体験者の証言映像を収録して多言語化するとともに平和祈念資料館が所蔵する資料をデジタル化して、ネット発信や貸出を行う。	1-(3)-⑥	戦争体験証言映像の収録・多言語化・吹き替え（合計70名分）を行うとともに、沖縄戦関連のビデオ（430本）・フィルム（266本）・資料（500簿冊）のデジタル化を行った。	順調	子ども生活福祉部	平和援護・男女参画課

22	沖縄戦継承事業	終戦から70年近くが経過し、沖縄戦の記憶が薄れている状況において、沖縄戦の実相を継承し、平和を希求する心を育むことに寄与するため、学徒隊の状況や証言をスマートフォンやタブレットで視聴できるよう取り組む。	蓄積されている証言記録等を活用し、壕やガマなどの戦跡において、スマートフォンやタブレット端末を通じ学徒隊の状況や証言を閲覧できるようにする。	1-(3)-⑦	構築した「学徒隊の証言記録等コンテンツ」をインターネット（YouTube）により公開するとともに、関係機関（県外小高等）にリーフレットを配布するなどして、より多くの方に閲覧してもらえよう周知を図った。これにより、沖縄戦の実相を継承し、平和を希求する心を育むことに寄与した。	運用段階	子ども生活福祉部	平和援護・男女参画課
23	近代沖縄史料デジタル化事業	沖縄戦で焼失した近代沖縄史料の収集・保存・活用を図るため、新聞資料を中心にデジタル化及びインターネット公開を行う。	近代沖縄史料をデジタル化し、インターネット公開することにより、史料の保存及び活用に資する。	1-(3)-⑧	平成33年度のインターネット公開に向け、沖縄戦で焼失した近代沖縄史料のデジタル化を進めている。	順調	教育庁	文化財課

## 2 産業分野 ICTによる産業の活性化

### (1) 情報通信関連産業の振興

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	プロジェクト編 記載NO	H26～H29の総括		担当部	担当課
					総括概要	前期の施策評価		
24	ITアイランド推進事業	誘致担当職員による国内外の企業訪問や県内IT業界の情報収集を行うとともに、企業誘致説明会、県外イベントへの出席、県内企業の活性化のためのフォーラム等を行う。	情報通信関連企業誘致、県内情報通信関連企業活性化活動	2-(1)-①	情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーション（企業誘致セミナー）を行うとともに、セミナー等において入手した企業情報等をもとに企業訪問や資料発送を行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取組んだ。 今後は、さらなる企業集積及び産業活性化に向け、平成30年度に設立された「沖縄ITイノベーション戦略センター」とも連携しながら、センターが行う国内外ビジネス交流拠点形成や人材育成などの取組を活用し、より効果的なプロモーションを実施する。	順調	商工労働部	情報産業振興課
25	沖縄ニアショア拠点化の促進（アジア連携開発拠点の形成）	県内情報通信関連企業のアジア向けビジネスの展開や、アジアIT企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出など、沖縄とアジアの双方向ビジネスの展開を促進するため、県内企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組むことで、本県のニアショア（国内オフショア開発）拠点化を図る。	ニアショア拠点化	2-(1)-②	ニアショア拠点形成に向け必要とするビジネス環境の整備について検討した。平成28年度からは、ブリッジ人材の育成のため、県内企業IT技術者や経営者等の海外派遣、アジアIT人材の招へい事業を実施した。 引き続き、これまでの事業実施で得たノウハウや県内IT関連企業のニーズを踏まえながら、県内IT関連企業とアジア企業の人的ネットワークの構築や、連携・協業によるビジネス展開を支援する。	順調	商工労働部	情報産業振興課
26	モバイル機器等検証拠点形成促進事業（事業終了）	県内情報産業の技術蓄積と高度化を図るため、スマートフォン用OS「アンドロイド」等に関する検証・認証システムの構築等に対して支援する。 沖縄IT津梁パーク内に、情報通信機器（モバイル機器）の検証・認証業務を行う企業が入居できるインキュベーション施設を整備し、関連企業やビジネスの集積を促進する。	モバイル機器等検証拠点化に向けた支援	2-(1)-③	平成26年度はアンドロイド機器等の検証方法の策定、国際標準化に向けた活動を支援した。平成27年度からは生活機器セキュリティ基盤形成促進事業を展開し、セキュリティにおける検証手法の開発について、車載器等4分野のセキュリティガイドラインを策定・公表した。 今後は、国のIoTセキュリティ認証制度の検討状況を注視しながら、IoTセキュリティ検証人材の育成・確保の取組を検討する。また、補助事業者と連携し、本県の検証環境等の認知度向上に努める。	取組達成	商工労働部	情報産業振興課
27	クラウド拠点形成等促進事業（事業終了）	沖縄情報通信センターに実装する共通基盤システムの開発を支援するとともに、新たなクラウドサービスの創出やリスク分散の本県拠点化に向け、これら高付加価値型サービス等の開発を提案公募しモデル事業として支援する。	クラウド共通基盤システム構築等への支援	2-(1)-④	平成26年度はクラウド共通基盤システム構築を支援するとともに、新たなクラウドサービス創出事業に支援した。平成27年度からは、他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援を展開するため他産業連携クラウド促進事業を実施し、平成28年度からは沖縄アジアITビジネス創出促進事業によるアジア展開に向けた開発等への支援も実施した。 今後は、他産業のニーズを踏まえたビジネスモデルの検討・開発や、その機能、効果等の検証を行うためのテストベッド環境下での実証活動等、他産業と連携したビジネスモデルのブラッシュアップを図る活動を支援する取組を実施する。	取組達成	商工労働部	情報産業振興課



28	国際IT研究拠点形成促進	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成や県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の県内設置と研究開発等活動への支援を行う。	IT研究拠点の形成等に向けた研究活動への支援等	2-(1)-⑤	国内外の民間企業等で構成される国際IT研究機関による研究開発基盤（テストベッド）の拡張や、次世代ネットワークとクラウド技術の融合に関する研究開発等について支援した。また、海外での成果発表会、国際会議の開催や技術者育成セミナー等の支援を通し、本県の国際的な知名度向上を図った。 今後は、国内外企業や人材育成機関等に当該研究成果をPRし、当該研究機関への参画を促す。また、当該研究機関が実施する国際会議等について、海外事務所等を活用しながら周知を行い、国内外の企業・技術者と県内企業・技術者との交流を支援する。この他、県内技術者の高度化を図るため、技術者育成支援プログラムに支援する。	順調	商工労働部	情報産業振興課
29	生活機器セキュリティ基盤形成促進事業	生活機器のセキュリティ対策技術の研究開発、セキュリティ検証に関する検証手法・検証ツールの開発に対して支援を行うことで、産業の集積を図る。	重要生活機器のセキュリティ対策技術に関する研究開発、セキュリティ検証に関する検証手法・検証ツールの開発に対する支援	2-(1)-⑥	平成26年度はアンドロイド機器等の検証方法の策定、国際標準化に向けた活動等を支援した。平成27年度からは生活機器セキュリティ基盤形成促進事業を展開し、セキュリティにおける検証手法の開発について、車載器等4分野のセキュリティガイドラインを策定・公表した。 今後は、国のIoTセキュリティ認証制度の検討状況を注視しながら、IoTセキュリティ検証人材の育成・確保の取組を検討する。また、補助事業者と連携し、本県の検証環境等の認知度向上に努める。	取組達成	商工労働部	情報産業振興課
30	官民一体となった沖縄IT産業戦略センター(仮称)の設立	県内IT産業の国際競争力を高める長期的な戦略を推進する官民一体となった「沖縄IT産業戦略センター(仮称)」を設立するため、それに必要な組織体制、機能等の検討を行い、IT戦略センター準備室で設立に向けた取組を進める。	官民一体となった「沖縄IT産業戦略センター(仮称)」の設立に向けた調査・検討	2-(1)-⑦	織体制を具体化し、経営戦略や事業計画の素案を作成した。名称は「沖縄ITイノベーション戦略センター」とし、一般財団法人として設立することが決定され、行政機関や民間事業者、関係団体等に対して周知を図るとともに、各取組への参画や資金拠点等の依頼をし、一定の合意を得た。 平成30年7月の事業開始にあたり、庁内の関係部署に周知し、当該センターを活用した産業連携の推進や各産業におけるIT活用促進に向けた取組への協力を求めていく。また、国内外における先端的な情報技術やビジネストレンド、各産業におけるIT活用事例等に関する情報を収集するとともに、センター設立PRイベントの開催や国内外に向けた情報発信を行う等、センター設立の効果を高めるための調査やプロモーション等を実施する。	順調	商工労働部	情報産業振興課

## 2 産業分野 ICTによる産業の活性化

### (2) 観光リゾート産業の振興

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	プロジェクト編 記載NO	H26～H29の総括		担当部	担当課
					総括概要	前期の施策評価		
31	外国人観光客受入体制強化事業	急速に増加する外国人観光客の受入体制をICTを活用することにより効果的かつ効率的に整備し、沖縄県が目指す「世界水準の観光リゾート地」の実現につなげる。	スカイプ等を活用した多言語コンタクトセンターの運営、マッチングWebサイトの構築、民間施設等と協力したFree Wi-Fi環境整備・利活用支援	2-(2)-①	外国人観光客に対しスカイプや電子メール等で観光案内や問い合わせ対応を行う多言語コンタクトセンターを運営するとともに、海外の旅行エージェントと県内事業者のマッチングを図る「沖縄観光ビジネスマッチングサイト」を制作し運営することで、外国人観光客の受入体制整備に寄与した。 さらに、Wi-Fi環境については、民間事業者と協力し、エリア拡大を図り、サービスの提供を行うことにより、外国人観光客の利便性向上に努めた。	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課

## 2 産業分野 ICTによる産業の活性化

### (3) 農林水産業の振興

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	プロジェクト編 記載NO	H26～H29の総括		担当部	担当課
					総括概要	前期の施策評価		
32	新規就農一貫支援事業(事業終了)	意欲ある就農希望者を長期的に育成・確保するため、就農相談等に対応する人材の配置や技術向上に向けた研修施設の整備や研修生(新規就農希望者)の受入体制の強化をはじめ、就農定着に向けた支援として、就農5年未満を対象とした農業用機械等の助成支援を行う。	農地データバンクの活用促進	2-(3)-①	農地に関する情報の集約化を図り、当該データバンクを活用し、就農支援を行った。	運用段階	農林水産部	営農支援課
33	おきなわブランドに関する情報発信	県産農林水産物消費拡大のため、Webやメーカー等と連携した量販店での効果的な情報発信活動の実施	Webでの情報発信	2-(3)-②	県産農林水産物消費拡大を図るため、Webコンテンツを制作し、情報発信を行うとともに、メーカー等と連携したプロモーション活動を展開した。	運用段階	農林水産部	流通・加工推進課
34	農業技術情報活動事業	生産者の技術支援や多様化する消費者ニーズに効果的・効率的に対応するため、農業技術情報センターの情報充実に力を入れ、迅速かつ確かな情報の共有化を構築する。	ITを活用した情報提供体制の強化	2-(3)-③	調査研究成果等について、毎年600～900件程電子化し、電子媒体を活用した情報提供を行う体制を構築したことにより、現場に即した情報提供・技術支援を行うことが可能となった。	運用段階	農林水産部	営農支援課
35	県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業(事業終了)	県産豚肉流通保管施設の設置やトレーサビリティシステムの構築によるアグー豚の個体管理を実施し、国内外において県産食肉の流通対策を強化するとともに、ブランド力の向上を図る。	トレーサビリティシステムの構築	2-(3)-④	本県の地域資源であるアグー豚肉の生産流通履歴情報を提供するためのシステムを構築し、積極的に消費者に公表することにより、ブランド表示への信頼をより強固なものにすることが可能となった。 当該システムについては、継続運用が行われており、生産者側を通じて、飲食店等に普及・周知が図られている。	運用段階	農林水産部	畜産課
36	木材利用推進事業(沖縄型資源循環利用システム構築事業)	沖縄県木材需給情報システムを活用し、木製品の良さについて県民への普及啓発を行い、木育を推進することと県産材利用の拡大を図る。	webによる県産木材の需給情報発信	2-(3)-⑤	県産木材に関する情報を発信するためのコンテンツを制作し、木育の実施状況等を含めた情報提供を行うことにより、県産木材に対する理解・関心の向上につながった。	運用段階	農林水産部	森林管理課
37	有機農業促進事業	平成23年3月に策定した『沖縄県有機農業推進計画』を実践するために必要な各種対策に取り組む。本計画は目標設定が平成27年度としているため、本事業は平成24年度から平成27年度までの4カ年実施とする。事業の柱は次の4点。 ①沖縄県土壌診断・施肥処方システム構築、 ②地力窒素評価手法の開発、 ③有機質資材の肥効調査、 ④沖縄県有機農業推進協議会の運用及び有機質資材実証展示ほ設置。	土壌診断システム構築	2-(3)-⑥	土壌診断・施肥処方に必要なデータの蓄積や有機栽培における有機質資材活用に向けた資材の肥効調査を行い、現場(農業改良普及センター)において、土壌診断支援システム及び当該調査結果等を活用して、農家への指導・助言を行っている。	運用段階	農林水産部	営農支援課

38	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業(事業終了)	減少傾向が顕著である沿岸性水産資源の回復・持続的利用に向け、漁獲実態、資源動向、生態情報、沿岸及び陸域の環境情報を集積、分析を行い、水産物、沿岸環境の総合的な管理手法、利活用法を検討する。	資源管理・環境保全システムの構築	2-(3)-⑦	水産資源対象生物50種以上の漁獲状況、生活史、重要生息地に関する情報を取りまとめ、資源の現状、管理策についての総合的な解析・検討を行った。	運用段階	農林水産部	水産海洋技術センター、水産課
39	アグートレーサビリティシステム普及事業	ブランド表示への信頼を強固なものにする目的でアグー豚肉トレーサビリティシステムを普及するため、生産者及び消費者へシステムの周知・普及・啓発を行う。	トレーサビリティシステムの運用	2-(3)-⑧	トレーサビリティシステムについては、民間事業者において継続運用が行われ、生産者側を通じて、飲食店等への普及に取り組んでいる。	運用段階	農林水産部	畜産課

## 2 産業分野 ICTによる産業の活性化

### (4) 情報通信関連産業と他産業の連携による新たなサービス開発の促進

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	プロジェクト編 記載NO	H26～H29の総括		担当部	担当課
					総括概要	前期の施策評価		
40	他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援	情報通信関連産業と他産業が連携を図ることで、新たなサービスを創出するとともに、県内情報通信関連企業のアジア展開や、沖縄を拠点に国内外への双方向ビジネスの創出を促進するための商品開発やプロモーションを支援する取組を行う。	情報通信関連産業と他産業との連携強化に向けた支援	2-(4)-①	平成26年度はクラウド共通基盤システム構築を支援するとともに、新たなクラウドサービス創出事業に支援した。平成27年度からは、他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援を展開するため他産業連携クラウド促進事業を実施し、平成28年度からは沖縄アジア1Tビジネス創出促進事業によるアジア展開に向けた開発等への支援も実施した。 今後は、他産業のニーズを踏まえたビジネスモデルの検討・開発や、その機能、効果等の検証を行うためのテストベッド環境下での実証活動等、他産業と連携したビジネスモデルのブラッシュアップを図る活動を支援する取組を実施する。	順調	商工労働部	情報産業振興課

## 2 産業分野 ICTによる産業の活性化

### (5) 中小企業等の競争力強化

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	プロジェクト編 記載NO	H26～H29の総括		担当部	担当課
					総括概要	前期の施策評価		
41	工芸コンテンツ産業活用促進事業(事業終了)	伝統工芸の新商品開発を促進するため、県外博物館等に所蔵されている沖縄の伝統工芸資源(素材や技術、図案など)の調査・収集・分析を行い、そのコンテンツに由来する試作品開発を通じ、市場ニーズに即した新商品を開発する人材を育成する。	伝統工芸コンテンツのデータベース作成	2-(5)-①	沖縄の伝統工芸資源(素材や技法、図案など)約1,000件をデータベース化し、高付加価値な工芸製品開発を目指す高度な人材育成プログラム等において活用を図っている。	運用段階	商工労働部	工芸振興センター

## 2 産業分野 ICTによる産業の活性化

### (6) ICTスキル向上による雇用機会の創出

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	プロジェクト編 記載NO	H26～H29の総括		担当部	担当課
					総括概要	前期の施策評価		
42	ひとり親世帯就職サポート事業	子育て中のひとり親世帯の父母等を対象に職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施する。	パソコン研修等の実施(事前研修2コースのうち、1週間コースでは、基礎的なパソコン技能やビジネスメールの作成方法等を習得し、1ヶ月コースでは、エクセル表計算処理技能認定3級など資格取得に向けた研修を実施)	2-(6)-①	ひとり親世帯の求職者に対し、パソコン講座等の事前研修と求人企業での職場訓練を行い技能向上を図ったことにより計204名の就業に繋げることができた。	取組達成	商工労働部	雇用政策課

## 2 産業分野 ICTによる産業の活性化

### (7) 知的・産業クラスターの形成

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	プロジェクト編 記載NO	H26～H29の総括		担当部	担当課
					総括概要	前期の施策評価		
43	電子医療情報を活用したビジネスモデル事業性評価事業(事業終了)	本事業では、バイオベンチャーや健康食品産業の基礎研究から応用研究への移行を支援するための、患者等の血液検査等のデータを蓄積し活用を可能にするシステムの構築を支援する。	電子医療情報の活用	2-(7)-①	患者等の血液検査等の医療データを蓄積・共有するシステムを構築したことにより、有効な医療データの提供・共有が可能となった。	運用段階	商工労働部	ものづくり振興課

## 2 産業分野 ICTによる産業の活性化

### (8) 国際協力・貢献活動

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	プロジェクト編 記載NO	H26～H29の総括		担当部	担当課
					総括概要	前期の施策評価		
44	海外からの技術研修員の受入れ	本県の国際協力・貢献活動を推進するため、水、環境、地域保健医療、IT等の分野における海外からの研修員の受入事業(JICA事業)等を実施する。	途上国より招聘した研修員に対するIT分野等の研修実施	2-(8)-①	JICA沖縄によりICTに関する研修コースが毎年運営され、受講者数も増加し、人材育成の成果が出ている。	順調	文化観光スポーツ部	交流推進課

### 3 行政分野 ICTによる行政サービスの向上と業務効率化

#### (1) 利便性の高い行政サービスの向上と業務効率化

No.	主な取組	取組内容	ICT活用等の概要	プロジェクト編 記載NO	H26～H29の総括		担当部	担当課
					総括概要	前期の施策評価		
45	統合型地理情報システム整備事業	県が保有する各分野における地理情報を共有・提供し、業務の効率化・高度化を図ることを目的に統合型地理情報システム（統合型GIS）を導入・活用する。	位置情報を持ったデータ（空間データ）を視覚的に表示し、情報をわかりやすく提供するほか、高度な分析や迅速な判断を可能にする。	3-(1)-①	情報の更新や新たな地図情報の追加を行うとともに、県が保有する統計データや地図情報の一部について二次利用可能となるようオープンデータ化（統計情報26件、地図情報35件）を図った。これにより、各分野委おける地図情報等の共有・提供が図られ、民間サービスなどの創出が期待できる。 引き続き、システムの利用促進や情報追加による情報発信の充実を図る必要がある。	順調	企画部	総合情報政策課
46	社会保障・税番号制度推進事業	社会保障・税番号制度の導入により、平成27年10月から国民一人一人にマイナンバーが指定され、平成28年1月からマイナンバーの利用が開始される。平成29年9月からは、地方公共団体も含めた情報連携が開始されることから、これらに対応できるよう、関連のシステムの改修等を行う。	番号法で定める行政手続については、平成29年7月以降情報提供ネットワークシステムを通じて情報連携を行う。このことにより国民の利便性向上、行政の効率化、公平・構成的な社会の実現を図る。	3-(1)-②	番号利用事務において他の機関との情報連携に必要となる統合宛名システムを構築し、平成29年11月から本格運用を開始した。その後は、制度改正等に対応しながら、適切に運用を図っているところ。 また、県民等の利便性向上を図る観点から、マイナンバーカードを活用したマイキープラットフォームに係る行政サービス事例等を市町村へ周知した。	順調	企画部	総合情報政策課
47	インターネット利活用推進事業	行政サービスの高度化について、行政手続のオンライン利用は、一般住民・法人向け申請・届出等の電子手続が少ないことから、その拡充を図る。	行政手続のオンライン化	3-(1)-③	行政手続のオンライン化を進めたことにより、県民の電子申請の利用件数が、年々増加し、利用者の利便性向上が図られた。 引き続き、行政手続のオンライン化を推進する。	順調	企画部	総合情報政策課

### 3 行政分野 ICTによる行政サービスの向上と業務効率化

#### (2) 情報システムの効率化・低コスト化

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	プロジェクト編 記載NO	H26～H29の総括		担当部	担当課
					総括概要	前期の施策評価		
48	市町村電子自治体構築支援事業	全ての市町村を対象として、自治体クラウドの導入可能性と自治体クラウドに対する要望を確認することを目的としたアンケート調査を実施、自治体クラウドの導入を目指す市町村における連携体制の構築、及びクラウド等導入を個別の相談に応じることにより支援。	クラウドコンピューティングなどの技術を活用し、複数の市町村で同じシステムを協働利用することにより、コスト削減や災害時の事業継続を図る。	3-(2)-①	県及び各市町村のインターネット環境機器の集約・監視を図るため、「自治体情報セキュリティクラウド」の構築を行うとともに、複数の自治体で機関システムの共同利用を行う自治体クラウドの導入推進に向け、説明会を開催した。	順調	企画部	総合情報政策課
49	庁内ネットワーク整備事業	庁内情報基盤において、高度化・多様化する情報セキュリティ脅威への対応強化を図りつつ、必要な場合に庁外から庁内情報システムへアクセス可能とさせるなど利便性との両立を図る。	庁内情報通信環境の整備	3-(2)-②	庁内ネットワーク環境については、「庁内ネットワーク強靱化対応」により一定のレベルのセキュリティ強化が図られたが、高度化・複雑化するサイバー攻撃等による脅威から、庁内情報システム等を保護するため、引き続き最新技術動向等を踏まえた機器等更新を継続的に図っていく必要がある。また、多様な働き方を実現する取組の一環として、テレワーク本格導入に向けた基盤整備を着実に進めていく必要がある。	順調	企画部	総合情報政策課
50	子ども・子育て支援新制度でのICT化事業(事業終了)	公定価格(特定教育・保育施設(保育所等)の運営に要する費用)の算定について、特定教育・保育従事者(保育士等)の勤続年数等に応じて人件費が加算(処遇改善等加算)されることから、当該情報をデータベース化することにより、市町村における加算の認定事務の効率化を図る。	教育・保育従事者(保育士等)の情報(年齢、勤続年数等)のデータベース化	3-(2)-③	保育士等の経験年数をデータベースで管理することにより、過年度に提出した勤務証明書等の再提出が不要となり、保育士の負担を軽減するとともに、業務の効率化を図ることができた。 また、県内の施設情報を網羅的に管理するシステムとしても機能しており、保育所等施設の施設数や定員数、職員体制等の施設情報の把握が容易となった。	運用段階	子ども生活福祉部	子育て支援課



### 3 行政分野 ICTによる行政サービスの向上と業務効率化

#### (3) 情報セキュリティの強化、業務継続性の確保

No.	主な取組	取組内容	ICT活用等の概要	プロジェクト編 記載NO	H26～H29の総括		担当部	担当課
					総括概要	前期の施策評価		
51	情報セキュリティの強化、業務継続性の確保	庁内情報セキュリティにおける人的側面の強化として、セキュリティ管理体制の強化、情報インシデントへの対応力の向上を図る。また、災害発生時の業務継続性を確保するため、情報通信基盤及び情報システムに係る事前対策や復旧行動計画を定めたICT部門における業務継続計画を策定・運用する。	庁内情報セキュリティ体制の強化	3-(3)-①	セキュリティの確保については、「セキュリティ監査等中期計画（H29-H32）等を策定することにより、セキュリティ監査・研修を計画的に実施する仕組みが構築できたが、職員及び各所属のセキュリティ意識のさらなる向上を図るため、引き続き中期計画に沿って、セキュリティ監査・研修を継続的に実施していく必要がある。また、策定した業務継続計画については、最新の技術動向を踏まえながら必要に応じて見直しを行う必要がある。	順調	企画部	総合情報政策課

### 3 行政分野 ICTによる行政サービスの向上と業務効率化

#### (4) ICTガバナンス体制の強化、人材育成

No.	主な取組	取組内容	ICT活用等の概要	プロジェクト編 記載NO	H26～H29の総括		担当部	担当課
					総括概要	前期の施策評価		
	ICTガバナンス体制の強化と全体最適化	高度化・複雑化する情報化システムの構築・運用にあたり外部人材の活用と全体最適化に取り組む。	外部人材を活用しICTガバナンスを強化し、高度化・複雑化する情報システムの調達や構築、運用の全体最適化に取り組む。	-	本取組は、「第7次沖縄県行財政改革プラン」において、「行政情報システムの高度化及び効率化」として取り組まれているところ。任期付きのIT専門職員の配置により、文書管理システム及び税務システムにおいて、仮想化技術を導入し、導入にかかる費用の削減を図るとともに、仮想基盤の導入により特定個人情報を取り扱う事務システムの事業継続性及びセキュリティの強化、システム運用に対する負担軽減を図る等、システムの円滑な調達・導入・運用を行うことができた。	運用段階	-	-

### 3 行政分野 ICTによる行政サービスの向上と業務効率化

#### (5) 教育行政や学校安全対策におけるICT利活用

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	プロジェクト編 記載NO	H26～H29の総括		担当部	担当課
					総括概要	前期の施策評価		
52	校務支援システムの充実	校務の情報化を図るため、「進路相談支援システム」の機能改善及びヘルプデスクの運営を行うとともに、平成26年度～27年度は、定時制・通信制版校務支援システムも開発し、全県立高等学校での利活用を推進する。また、平成29年度は特別支援学校版校務支援システムの構築を行い、平成30年度の導入を予定している。	校務支援システムの改修・開発	3-(5)-①	校務の情報化を図るため、既存の「進路相談支援システム」の機能改善及びヘルプデスクの運営を行うとともに、新たに定時制・通信制版校務支援システム及び特別支援学校版校務支援システムを構築し、全県立高等学校・特別支援学校での利活用を推進した。	運用段階	教育庁	教育支援課
53	校務用コンピュータの整備	校務の効率化、教材研究の充実を図るため、県立学校において教員1人1台の校務用コンピュータ整備を行う。	校務用コンピュータの導入	3-(5)-②	校務の効率化、教材研究の充実を図るため、県立学校において教員用の校務用コンピュータ5,393台の更新及び整備を行った。	順調	教育庁	教育支援課
54	学校安全体制整備事業	東日本大震災の教訓、本県の地理的条件を踏まえ、児童生徒の安全確保体制を構築するため、学校防災リーダーを育成するための研修会等を実施する。また、海拔10m未満の県立学校に学校防災対応システムを導入する。	学校防災対応システムの導入並びに利活用	3-(5)-③	海拔10m未満及び浸水指定地域の県立学校22校に学校防災対応システムを導入し、当該システムを活用した避難訓練を行うなど、学校の安全体制の構築を図った。	運用段階	教育庁	保健体育課

#### 4 情報通信基盤分野 ICT利活用等の下支えとなる情報通信基盤の整備

##### (1) 沖縄県総合行政情報通信ネットワークの高度化

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	プロジェクト編 記載NO	H26～H29の総括		担当部	担当課
					総括概要	前期の施策評価		
55	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）高度化事業	災害時における防災通信の確保や平常時における行政情報伝送の効率化等を図るために必要な総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）の高度化事業を実施する。	気象情報や防災情報の伝達・収集をはじめ、防災情報システム、住民基本台帳ネットワーク、LGWAN、漁業無線ネットワークなど各種行政情報システムの伝送路として利活用を図る。	4-(1)-①	沖縄本島周辺離島、先島、南北大東島のネットワーク回線の大容量化（有線回線・無線回線）、無線中継局、市町村端末局の整備が完了し、新ネットワークの全面運用が開始され、各種防災情報の伝達・収集が円滑化されるとともに、行政情報伝送の効率化等が推進された。	運用段階	企画部	総合情報政策課

#### 4 情報通信基盤分野 ICT利活用等の下支えとなる情報通信基盤の整備

##### (2) 本島-離島間の中継伝送路整備 (3) 全島超高速ブロードバンド環境の実現

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	プロジェクト編 記載NO	H26～H29の総括		担当部	担当課
					総括概要	前期の施策評価		
56	離島地区情報通信基盤整備推進事業	離島・過疎地域における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。	沖縄本島と各離島を結ぶ海底光ケーブルを整備し、既設ケーブルを活用しながら2ループ化することで、安定的かつ高度な情報通信基盤を構築する。陸上部においては各家庭への光ファイバ網整備に取り組む。	4-(2)-① 4-(3)-①	離島・過疎地域（17市町村）における都市部との情報格差や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、これまで本島離島間の海底光ケーブル整備や、10市町村の超高速ブロードバンド環境の整備促進に取り組んでいる。残りの離島・過疎地域についても、情報通信技術の利活用環境の形成を図るため引き続き取り組む。	順調	企画部	総合情報政策課
57	情報通信基盤の整備						企画部	総合情報政策課

#### 4 情報通信基盤分野 ICT利活用等の下支えとなる情報通信基盤の整備

##### (4)全島無線LANの整備

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	プロジェクト編 記載NO	H26～H29の総括		担当部	担当課
					総括概要	前期の施策評価		
	公衆無線LANの整備	安全で利便性が高い公衆無線LANが利用できる環境整備に取り組む。	県民の利便性向上や、観光客の満足度向上を図るため公衆無線LANの整備に取り組む。	-	<p>公衆無線LANについては、離島や観光等の各分野の振興等の観点から、各市町村等において整備が進められてきたところである。</p> <p>県観光部局においては、観光振興の観点からH26、H27には県内135箇所の飲食店や宿泊施設へのwifi設置に対し、助成を行うとともに、市町村においては、離島振興や観光振興、災害への対応等の観点から港や役場、小学校、観光地、避難所等約500箇所で、wifi整備が行われた。</p> <p>また、H28から沖縄セルラー電話等の協力の下、県内約5,600箇所で「Be. Okinawa Free Wi-Fi」サービスが利用できる環境を整備した。</p> <p>これにより、住民や観光客の利便性向上が図られるとともに、災害時に迅速な情報提供が可能となる基盤を構築することができた。</p> <p>引き続き、各分野の振興を図るため整備に取り組む。</p>	順調	-	-

#### 4 情報通信基盤分野 ICT利活用等の下支えとなる情報通信基盤の整備

##### (5)情報通信関連ビジネス環境の整備

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	プロジェクト編 記載NO	H26～H29の総括		担当部	担当課
					総括概要	前期の施策評価		
58	アジア情報通信ハブ形成促進事業	アジアー沖縄ー首都圏間を直接接続する海底光ケーブルを敷設し、国内外向け情報通信基盤を拡充するとともに、既設通信回線と連動した冗長化構成を構築することで、東アジアの情報通信ハブ形成を促進する。	情報通信基盤として、沖縄ー東京間、沖縄ー香港間、沖縄ーシンガポール間の高速・大容量・低価格通信ネットワークを構築し、通信サービスを提供する。 (冗長化対策として、既設通信回線の利用も可)	4-(5)-①	平成26年度は、沖縄とアジア、首都圏を国際海底光ケーブルで直接接続可能な事業者を公募・選定し、海底ケーブル敷設工事に着手した。平成27年度は、同ケーブルを活用してネットワークサービスを提供する通信事業者を公募・選定し、供用開始した。平成28年度は、県HPや立地ガイド等へ記載し利用促進を図った。 今後も、企業誘致セミナー等を通し知名度の高い企業の誘致活動を展開し、これらの企業を中心とした新たなビジネス構築による知名度向上と利活用促進を推進する。また、沖縄国際情報通信ネットワーク、クラウドデータセンター、沖縄クラウドネットワークを活用した新たなサービスを展開する企業のビジネスモデルの実例を周知することで、新たな利活用を促進する。	順調	商工労働部	情報産業振興課
59	戦略的通信コスト低減化支援事業	沖縄県内で創業又は事業を営む情報通信関連企業に対して、沖縄ー本土間の情報通信費の一部を支援し、企業の県内立地や雇用の拡大に資する。	通信回線コストの低減化に向けた支援	4-(5)-②	一定条件の下で新規雇用が見込まれる企業を対象に、通信コストの一部を支援した。 今後も県外事務所等における企業誘致活動や、企業誘致セミナー等のプロモーション活動に加え、県内立地から経過年数の浅い企業を中心に当該事業の利用条件の見直し(緩和)を行ったことを周知していく。また、関係者間での情報共有を密に行い、周知活動の改善に努める。	遅れ	商工労働部	情報産業振興課
60	クラウドデータセンター基盤の構築	沖縄の地理的特性を最大限に活用し、データバックアップ機能の強化及び新たなクラウドコンピューティングサービスの創出を促進するため、クラウドデータセンターを整備し、産業基盤となるデータセンター集積地を形成する。	公設民営のデータセンターの整備等	4-(5)-③	平成25年度に着手したクラウドデータセンターが平成26年度に完成した。また、平成29年度には企業ニーズの増加に対応するため、特別高圧受変電設備等の追加工事が完了した。 今後は、県内クラウド環境の機能向上、安全性の確保等の整備拡充を図るとともに、ホームページやセミナー等を通して国内外のIT企業に周知することで県内への立地を促進する。また、沖縄国際情報通信ネットワーク、クラウドデータセンター、沖縄クラウドネットワークを活用した新たなサービスを展開する企業のビジネスモデルの実例を周知することで、新たな利活用を促進する。	順調	商工労働部	情報産業振興課
61	沖縄クラウドネットワーク利用促進事業	沖縄県内において、クラウドサービスの利用企業や県内、県外又はアジアと通信する県内情報通信関連企業を沖縄クラウドネットワーク(情報通信基盤)の通信回線利用者として集約することで、県内データセンター間の通信コストや通信事業者が提供するインターネット接続料金等の低減化を促進し、県内情報通信関連産業の振興・活性化に資する。	沖縄クラウドネットワークの利用促進に向けた支援	4-(5)-④	沖縄クラウドネットワークを活用したビジネスモデルを構築する民間企業に、沖縄クラウドネットワーク回線利用料、システム構築費等の一部を支援した。 今後は、引き続き沖縄クラウドネットワークの利用者への影響を考慮し、道路改修工事や建築工事等の時期に合わせ、地上に敷設しているケーブルの地下埋設化を進める。また、沖縄国際情報通信ネットワーク、クラウドデータセンター、沖縄クラウドネットワークを活用した新たなサービスを展開する企業のビジネスモデルの実例を周知することで、新たな利活用を促進する。	遅れ	商工労働部	情報産業振興課
62	沖縄IT津梁パーク運営事業	指定管理制度等を活用して沖縄IT津梁パークの管理運営を行うとともに、入居企業や外部利用者に対するサービス提供や立地促進に取り組む。	沖縄IT津梁パークの管理運営等	4-(5)-⑤	指定管理者制度等を活用して沖縄IT津梁パークの管理運営を行ったほか、IT関連企業や利便施設の誘致活動を行った。 平成26年度～平成29年度の施設への入居状況はほぼ満室であり、今後も、就業環境の充実を図ることで、IT関連企業の集積を促進する。利便施設用地分譲を受けた宿泊施設等の建設を予定している民間事業者へ着実な事業着手を働きかけていく。	順調	商工労働部	情報産業振興課

63	企業集積施設の整備促進	沖縄IT津梁パーク内に、民間資金やノウハウを活用して企業集積施設を整備することで、企業の集積を加速させ、雇用の創出を図る。	県が沖縄IT津梁パーク内に、民間の資金やノウハウを活用して「企業集積施設」を整備する。	4-(5)-⑥	企業誘致活動や企業誘致セミナー等のプロモーション活動を通して、民間の資金やノウハウを活用した企業集積施設の整備スキームを広く周知した他、入居希望企業との調整を行い企業集積施設の整備を促進した。平成26年8月に企業集積施設2号棟、平成27年4月には3号棟の供用を開始した。平成29年度は、4号棟の次年度供用開始に向け取組むとともに、5号棟の施設整備事業に着手し、6号棟の整備に向け調整を開始した。今後も、IT津梁パーク内の利便施設の分譲内定企業に対し計画通りの事業実施に向け、必要な調整を実施するとともに、景気動向を注視しながら、情報発信や新規企業の誘致活動、既存企業のアフターフォローを行う。	遅れ	商工労働部	情報産業振興課
64	アジアビジネス集積拠点整備事業	県内情報通信関連企業のアジアビジネス展開や、国内・アジア等のIT企業と県内情報通信関連企業との連携・協業による国内外への双方向ビジネスの創出を促進するため、アジアITビジネスセンター（仮称）を整備し、アジアビジネスの連携拠点を形成する。	県が、沖縄IT津梁パークへの企業集積促進と機能強化のために施設整備をする。	4-(5)-⑦	ニアショア拠点形成（アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備）に向けた取組としてアジアITビジネスセンター（仮称）を整備することとし、基本設計及び実施設計を行った。今後は、供用開始に向け、早期に工事着手できるように関係機関との調整に努める。	順調	商工労働部	情報産業振興課

## 5 人材育成分野 創造的ICT人材の育成

### (1)県民のICTリテラシーの向上

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	プロジェクト編 記載NO	H26～H29の総括		担当部	担当課
					総括概要	前期の施策評価		
65	サイバーセキュリティ対策事業 (再掲)	サイバー犯罪及びサイバー攻撃を抑制するため、サイバー犯罪の事件検挙の推進、サイバー空間に氾濫する違法・有害情報の排除、インターネット利用者のマナー・モラルの向上と危険性を認識させる広報啓発活動、サイバー犯罪捜査のための資機材の整備、サイバー犯罪・サイバー攻撃対策に必要な人材の育成に取り組む。	スマートフォンやパソコンの解析を迅速に行うための解析用資機材やソフトウェアを整備 県民のICTリテラシー向上を推進するため、県警察ホームページや電子メールによる情報発信、防犯講話等を実施	5-(1)-①	解析用資機材やソフトウェア等の整備、サイバー犯罪・サイバー攻撃対策等に必要な人材育成等を行った。 これらの取組により、平成29年はサイバー犯罪の検挙件数が過去最多となり、平成29年中、サイバーテロの発生は確認されていない。 また、サイバー犯罪にかかる防犯講話やインフラ事業者に対する指導等を実施することにより、県民のICTリテラシー向上を推進した。	順調	警察本部	生活安全 部サイ バー犯罪 対策課、 警備部 警備第一課

## 5 人材育成分野 創造的ICT人材の育成

### (2)学校教育におけるICTの利活用

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	プロジェクト編 記載NO	H26～H29の総括		担当部	担当課
					総括概要	前期の施策評価		
66	ICT活用環境整備	児童生徒の情報活用能力向上を図るため、学校において情報教育や授業でのICT活用が円滑に実施できるような環境の整備を行う。	学校のICTインフラ整備	5-(2)-①	児童生徒の情報活用能力向上を図るため、学校において情報教育や授業でのICT活用が円滑に実施できるような環境の整備を行うことを目指し、無線LANを整備し、教育用タブレットやコンピュータ教室の機材のリース更新等を行った。	順調	教育庁	教育支援課
67	県立学校インターネット推進事業	県立学校においてネットワークを効果的に活用するため、超高速インターネット接続への切り替えの推進を図る。※超高速回線とは30Mbps以上。	県立学校の通信回線の高速化	5-(2)-②	超高速インターネットへの切り替えを推進したことにより、接続率は、平成29年度までに96%に達している。※超高速回線とは30Mbps以上。	順調	教育庁	教育支援課
68	ICT教育研修	教育の情報化におけるICT活用促進を図るため、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に関する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に関する研修の実施を行う。	教員のICTリテラシー向上	5-(2)-③	教育の情報化におけるICT活用促進を図るため、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に関する研修等を行うことにより、ICT活用要員割合は計画値(89.8%)を下回ったものの、全国割合(75%)を上回った。	順調	教育庁	教育支援課
69	離島・へき地における情報通信環境の整備	ネットワークを効果的に活用するため、離島・へき地における情報通信環境の整備として、超高速インターネット接続への切り替えの推進を図る。※超高速回線とは30Mbps以上。	離島・へき地に所在する学校の情報通信環境の整備	5-(2)-④	宮古島市の小中学校11校の切り替えを行い、情報通信技術を活用した教育を促進することができた。	順調	教育庁	教育支援課
70	情報教育の充実	進歩の著しい情報通信産業を担う人材を育成するため、情報技術を体系的・専門的に学ぶことができる専門教科「情報」において情報技術の進展に的確に対応した教育活動を展開する。	情報教育の充実	5-(2)-⑤	情報関連の基礎的知識及び技術の関する研修を行い、455人がICT関連の資格を取得し、情報通信産業を担う人材の育成が図られた。	順調	教育庁	県立学校教育課



## 5 人材育成分野 創造的ICT人材の育成

### (3)社会教育分野におけるICT利活用

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	プロジェクト編 記載NO	H26～H29の総括		担当部	担当課
					総括概要	前期の施策評価		
71	生涯学習プログラムの充実（事業終了）	離島における生涯学習の充実に向け高等教育機関と連携した学習プログラムの創設に取り組む。遠隔講義配信システムを整備する。	遠隔講義システムの整備	5-(3)-①	遠隔講義配信システムを整備するとともに、県内各教育事務所及び伊江村、多良間村にサテライト会場を設置し、どこでも、だれでも学習できる環境を拡大し、県民の学習機会の拡充を図った。	運用段階	教育庁	生涯学習振興課
72	沖縄県生涯学習情報提供システムの整備・充実	国・県・市町村の生涯学習施設、機関・団体、高等教育機関、民間教育事業者等が持っている生涯学習に関する情報を収集、体系化し、ウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」を通して、県民へ生涯学習情報を提供する。	生涯学習情報提供システムの整備・充実	5-(3)-②	自主的に学習ができる生涯学習社会の実現を推進するために、社会教育関係機関や団体等が持っている生涯学習情報を、インターネットを通して県民に提供した。	順調	教育庁	生涯学習振興課
73	遠隔講義配信システムの充実	遠隔講義配信システムを整備し、離島、遠隔地居住者を含む県民が「いつでも、どこでも、だれでも」学ぶことのできる機会を提供し、生涯学習機会の拡充を図る。	おきなわ県民カレッジ講座等のライブ配信やオンデマンド配信を行う。	5-(3)-③	整備した遠隔講義配信システムを活用して、講座のライブ配信を行い延べ811人の受講があった。また、オンデマンド教材については延べ83本を配信し、離島や遠隔地等の居住者を含む県民の学習機会の拡充を図ることができた。	運用段階	教育庁	生涯学習振興課
74	図書館機能の拡充	既存公民館等の図書館機能の整備推進のため、県立図書館及び公立図書館との横断検索システムへの参入を支援する。	図書検索システム等の充実	5-(3)-④	県立図書館と公立図書館との横断検索支援システムの導入を支援したことにより、延べ22館にシステムが導入され、県民の利便性向上が図られた。	順調	教育庁	生涯学習振興課

5 人材育成分野 創造的ICT人材の育成  
 (4)産業振興や地域を支える人材の育成

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	プロジェクト編 記載NO	H26～H29の総括		担当部	担当課
					総括概要	前期の施策評価		
75	未来のIT人材 創出促進事業 (IT広報イ ベント等)	県内情報通信関連産業の活性化や更なる企業集積に向け、将来のIT人材供給を促進するため、小・中・高・大学生、保護者等を対象とした幅広い人材の育成・確保や、情報通信関連産業のPR活動を支援する。	IT関連産業の広報イベント等を実施	5-(4)-①	<p>将来のIT業界を担う人材（小中学生）のIT関連産業への関心を高めるため、企業や学校と連携し、ロボット教室などの児童向けワークショップ等を開催した。また、豊見城市民体育館でIT関連産業の広報イベントを開催した他、情報技術系学科を有する高校等の学生によるIT企業訪問支援やIT技術者等による出前講座を実施した。</p> <p>今後は、当該広報イベントを沖縄全土からアクセスしやすい中部地域で開催する。教育委員会を活用し、教育機関で直接イベントをPRする等積極的な広報を行う。AIやIoT等の先端ITを他産業で応用している企業を当該広報イベントに出展させることで、IT企業だけではなく他産業においてもITが積極的にされていて、それが魅力的な新商品やサービスに結びついていることを啓発する。</p>	順調	商工労働部	情報産業振興課
76	UIターン技術者確保支援	県内情報通信関連企業の受注体制を強化するため、県内企業が行うUIターン技術者の採用活動を支援する。これによって、高度なスキルを有する技術者の集積を促し、高付加価値業務を受注する体制を構築し、県内情報通信産業の生産額の増加や高度化・多様化を実現する。	技術者の集積を促す取組みとして、県内企業が行うUIターン技術者の採用活動を支援する。	5-(4)-②	<p>県内企業が行うUIターンの人材の採用活動支援のため、専用サイトの運営等による情報発信、求人求職情報の収集、就職イベントを開催した。</p> <p>県内企業説明会などにおいて、UIターン者活用の成功事例や採用に失敗事例などのセミナーを行い、マッチング率の向上を図る。沖縄移住の魅力を積極的に広告媒体や運営するWebサイトで発信し、沖縄移住潜在者の獲得を目指す。</p>	順調	商工労働部	情報産業振興課
77	高度情報通信産業人材育成	県内情報通信関連産業の高付加価値業務の受注体制の構築及び業務受注型から業務提案型へビジネスモデルを移行するため、プロジェクトマネジメントスキルを有する中核人材に加え、新たなビジネスの創出やアジア展開を担う人材など、県内情報通信関連産業の振興を担う人材の育成に取り組む。	高度IT人材育成に向けた講座実施支援	5-(4)-③	<p>県内IT関連産業における業務受注型のビジネスモデルから、業務提案型のビジネスモデルへの転換に資する高度IT技術者の育成のための講座を実施した（年間100～200講座）。</p> <p>今後は、プロジェクトマネジメント等の講座の実施や、IoT等新たな技術分野に関する講座を開講する。</p>	順調	商工労働部	情報産業振興課
78	アジアIT研修センター整備・運営	日本とアジアを結ぶITブリッジ（津梁）機能の確立と、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化を図るため、アジア諸国からのIT人材を受け入れて研修を実施するとともに、IT環境を備えた研修施設を整備し、運営する。	アジアIT研修センターの整備・運営	5-(4)-④	<p>アジアIT研修センターの施設管理や他事業の国内外プロモーション活動等を通して同センターやOJT研修に関する広報等を行った。</p> <p>今後も一般利用者向けの周知に取組むとともに、新たな入居希望の公募にあたっては、当該施設入居募集要綱の他、活動指標も念頭において選定を行う。</p>	遅れ	商工労働部	情報産業振興課

79	アジアIT人材交流促進事業	県内情報通信関連企業のアジア市場への展開を促進するため、アジア企業からIT技術者及び経営担当者等を沖縄に招へいして、OJT研修等各種研修を実施するとともに、県内企業の経営者等をアジア諸国へ派遣することで、県内企業とアジア企業との人的ネットワークを構築する。	アジアからのIT人材の招へい、県内情報通信関連企業経営者等のアジア諸国への派遣	5-(4)-⑤	アジアIT企業からIT技術者や経営者等を招へいし県内IT関連企業でのOJT研修や県内IT関連施設の視察を実施した。また、県内IT関連企業の経営者等をアジア各国へ派遣し、現地投資環境の視察や現地IT関係者との意見交換を実施した。 引き続き、より多くの企業の参加を促すため、アンケート調査等も踏まえた効果的な事業周知方法を検討する。アジアIT産業団体等とも情報交換しながら参加企業の開拓に努める。また、招へい国の政治的事情等により事業に支障がでないよう、JETRO沖縄や県海外事務所等と連携しながら、招へい国に関する情報を収集し、適切な受入時期を検討する。	順調	商工労働部	情報産業振興課
80	警察基盤整備事業	犯罪の起きにくい沖縄県の実現に向けた強い警察基盤を確立するため、各種専科教養により警察官の資質の向上を図る。	1 県民生活分野	5-(4)-⑥	生活安全部にサイバー犯罪対策課を新設し、重要性が増しているサイバー犯罪に対応できる環境を構築した。国際的な人材の育成を目的として、警務部教養課に国際人材育成係を新設した。サイバー犯罪や語学に精通した人材育成のため、初級課程から上級課程といった段階的教養を行うなど、長期的な教養の仕組みを確立した。	順調	警察本部	警務部教養課
81	沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業	映像、ゲーム等のデジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材を業界団体やその会員企業等において雇用・育成することで、これらの人材を県内で安定的かつ機動的に供給する仕組みを構築するとともに、本県への開発企業の集積と雇用の創出を促進する。	デジタルコンテンツ分野で必要とされる人材の雇用・育成に対する支援	5-(4)-⑦	映像、ゲーム等のデジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材を、業界団体やその会員企業等において雇用・育成する経費及び、本県への開発企業の誘致活動に要する経費を補助した。 今後は、補助率を下げ、補助事業者の負担割合を増やし、自走化に向けた自主財源確保の取組を促進させる。県内企業とアジア企業の協業を促進させるため、アジア企業とのビジネス交流イベントを実施する。	順調	商工労働部	情報産業振興課
82	ソフトウェア検証産業育成事業	今後も成長が見込まれるIoT機器の検証産業を集積するため、検証技術者を新規に雇用・育成するとともに、同産業従事者のスキルアップ研修を実施する事業者の取組に対し支援することで、県内情報通信関連産業の振興、雇用の創出と質の向上に資する。	IoT機器の検証技術者の雇用・育成に対する支援	5-(4)-⑧	成長が見込まれるIoT機器の検証産業を活性化させ雇用の創出や情報通信関連産業の集積や高度化を図るため、検証技術者の確保・育成を行う事業者のスキルアップ研修経費を補助した。 今後は、補助率を下げ、補助事業者の負担割合を増やし、自走化に向けた自主財源確保の取組を支援する。	取組達成	商工労働部	情報産業振興課